

発刊にあたって

神奈川県自然環境保全センターは、森林を中心とした自然環境の保全や再生を推進するため、研究、普及、事業実施の部門を備えた中核組織として、平成12年度に創設されました。森林環境に関わる様々な問題に対応するために、当センターでは研究機関や大学および行政機関等多くの関係者のご支援、ご協力を得ながら保全対策に関する業務を実施してまいりました。

「自然環境保全センター報告」は、このような業務から得られた研究成果、自然情報及び知見を、県民および他の行政機関等に提供するとともに、記録・保存することを目的に作成しております。

神奈川県下において、原生的な自然を有する丹沢大山地域では、自然環境の劣化が依然として継続しており、県では「丹沢大山自然再生基本構想」に基づき策定した「丹沢大山自然再生計画（神奈川県）」を2007年（平成19年度）より実施し、ブナ林の再生、自然公園の適正利用、野生生物の保護管理、あるいは県有林の整備や管理など様々な事業に取り組んでいます。同計画は2012年（平成24年度）から第2期を迎え、第1期で得られた成果を踏まえて、着実な保全・再生に向けてさらなる取り組みが求められます。

そこで、今回発行する第9号では、平成19年度から23年度にかけて5年間で行ったブナ林衰退機構解明プロジェクトの成果を中心に編集しました。

今期のブナ林衰退機構解明プロジェクトは、前期（平成13年度～18年度）で明らかにした「大気汚染」「ブナハバチ」および「水分ストレス」を原因とする複合的な衰退機構をさらに掘り下げ、丹沢山地のブナ林再生への方向を探ることに力点を置いています。研究体制では、引き続いて研究連携課が中心となり環境科学センター、農業技術センターの県下研究機関に加えて、愛媛大学、東海大学、酪農学園大学、国立環境研究所など外部の研究機関とも共同して取り組み、短期に高度で有用な成果を得ることに努めてきました。本特集ページ「丹沢山地のブナ林衰退研究の最前線」には、外部機関からの投稿も含め主な成果を掲載しました。引き続き調査研究が必要なものもありますが、今後の丹沢におけるブナ林再生の基礎的な知見として、全国的にも問題化しているブナ林などの森林衰退現象の解明の一助として役立つことを願って公表することとしました。

本号では特集に加えて、当センターが県民やボランティアと協働により取り組んでいる活動の報告として「2011年度丹沢大山の水場の水質調査結果」と「神奈川県自然環境保全センターに救護された傷病鳥獣の記録（2010年度）」なども併せて掲載しております。

当センターでは、今後とも自然環境の保全と再生に関わる業務や研究内容の充実に努めるとともに、成果や業績につきましては、本報告書以外にもホームページなどで紹介しておりますので、ご意見をいただくとともに、業務等の参考としてご活用いただければ幸いです。

平成24年3月

神奈川県自然環境保全センター所長 益 子 篤